

[平成30年度 奨励賞]

行政主導の結婚支援制度に関する研究 —持続可能自立型結婚サポーター養成事業による新たな地方創生の構築—

棚橋美枝子

【目次】

はじめに

- 1 結婚および結婚応援事業をとりまく社会的背景
- 2 官製婚活に関する批判的捉えなおし
- 3 奈良県内における結婚サポーター養成事業の参与観察—持続可能自立型結婚サポーター養成事業の取り組み
 - 3-1 他府県でのサポーター養成事業の現状
 - 3-2 持続可能自立型結婚サポーター養成事業の取り組みとは
 - 3-3 本事業から期待できる変革
 - 3-4 養成の実際—多様性と継続性の確保を目的として
 - 3-5 奈良県橿原市と上牧町における結婚応援事業の比較
- 4 考察
 - 4-1 結婚を望む参加者の視点から
 - 4-2 結婚サポーターの視点から
 - 4-3 行政職員の視点から
 - 4-4 持続可能自立型結婚サポーター養成事業（奈良モデル）の成立
 - 4-5 奈良モデルにおける問題点の抽出
- 5 結論

はじめに

結婚は、その時代時代において大きく価値、役割が変わってきている。

とりわけ戦後70年を経過する中で、結婚に対する価値観は大きく異なり多種多様な選択と自由が我々には与えられるようになった。

2013年3月、安倍内閣は、晩婚化が進み、生涯未婚率の上昇が少子化の原因である。その対策として、結婚と出産を促進するという目標のもと、「少子化危機突破タスクフォース」という会議を設置した。その会議において、財源確保を約束したことにより結婚支援が広がっていく（斉藤2017：93）。

合計特殊出生率（total fertility rate、TFR）とは、人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を指す。人口動態統計調査が始まったのは1899年（明治32年）。第一次ベビーブームの1947～1949年当時のTFRは4.54

であった。その後1966年には、1.58と落ち込み、更に2005年には過去最低の1.26まで下降。2015年11月、第三次安倍内閣ではGDP600兆円という目標実現のための政策として希望出生率1.8という数字を出し、戦後初の人口目標を立てた（赤川2017：17）。TFR1.5以下という超低出生率の状態が日本では20年以上続いている。TFR1.5を切る状態を続けた国の人口復活の難易度の高さを河合は指摘している（河合2017：20）。

このような状況の中、安倍政権は、結婚応援を行うことで人口増加を図ることを目標とし2013年以降、少子化対策強化交付金30.1億の予算を全国の地方自治体に分配した。政府は「優良事例の横展開」を奨励しつつ、2016年度は予算を45億に拡充した。2016年度には婚活サポーター養成事業導入に向けて積極的に指導を行う。2018年度にはセミナーと婚活イベントの連動した内容での推進指導を行い、その方向を微妙に変化させている（斉藤2017：97）。短いスパンで国からの指導方針の方向性に変化があるため事業を担う職員は疲弊している。

そのような背景の中で筆者は、2016年度より奈良県橿原市、奈良県北葛城郡上牧町から結婚応援サポーター養成に関する事業委託の依頼を受けた。筆者は、2011年より夫婦問題に悩む若い相談者から「学校で結婚について習っていない。もし、学校で結婚を習っていたらこんな夫婦関係にはならなかった」という声を聞いてきた。その声を基に「結婚を学ぶ、考える、その中から人生を再発見する」という考えを基礎にした活動の一部としてサポーター養成を行い2013年よりNPO活動を行っている。

他人の人生に関わる活動がボランティアとして定着するという事は容易ではない。サポートする側の資質やスキルの向上が常に求められる。その為、数時間でのサポーター養成講座を受講させるだけで永続的な活動に育つことは望めない。全国のサポーターの活動により成婚件数という結果を出している地域は資本投入の規模が大きい、もしくはサポーター養成後も結婚応援事業の運営は、行政が主となって関わり続けている。結婚応援を自主的且つ継続的にボランティア活動として行うことのできるサポーターを養成するためには、既存の婚活サポーター養成や婚活イベントに視点をあてた結婚応援事業では困難である。今回、結婚応援を入り口としつつも、新たな地方創生活動に連動する結婚サポーター養成事業を「持続可能自立型結婚サポーター養成事業」と名付けた。

本研究の調査手法は参与観察の中のアクションリサーチという研究方法を用いている。参与観察とは調査者が研究テーマに関わるフィールドに自ら入り、人々の活動に参加し観察を行う調査法である（額賀2013：19）。また、その中でも調査者と現場の人々が、現場で共生する問題を協同で変革、エンパワーメントするために行う研究方法をアクションリサーチという。筆者が2016年7月から2018年12月までの3年間にわたり、市町の担当職員、志願してサポーターとなった民間ボランティアメンバーらとの活動を本プロジェクトに関わる当事者として参与観察した内容や経験した事実を研究成果として報告する。

1 結婚および結婚応援事業をとりまく社会的背景

そもそも結婚というものが個々人の人生、いわゆるライフコースにおいてどのような意味を為しているのかについて歴史的背景から振り返る。戦前までの日本では、多くが第一

次産業を中心とした自営業者同士の社会であり、家は職場（生産）と家庭（供給）が一致する場所であった（職生一致）。

当時、結婚即ち嫁が家に来るということは、労働者が1人増えるということを示し、妊娠・出産は新たに子どもという将来的な労働者を誕生させるためのものであった。ゆえにその役割を果たせない嫁の価値は低く、身体が弱い、子どもが産めないなどという理由があると「嫁して三年子無きは去れ」という言葉のもと、実家に送り返された女性の数は計り知れなかった。そのように女性蔑視が背景となって、戦後、女性の人権擁護運動が高まり、1960年以降、第2次フェミニズムという運動につながった。

しかし、1955年以降、高度経済成長期により、徐々に産業化、都市化が進むことで職生分離が進み、結婚は家と家をつなぐものではなく個人の相性が重視されるようになった。同時に男女の性的役割分業が進み、専業主婦という言葉も生まれる。核家族化も進み、1965年前後には、中学を卒業した若者が集団就職で都市に出ることにより、自由恋愛から結婚に至る流れが進み、結婚の形態は見合い中心から恋愛中心に変わっていく。オグバーン（Ogburn.W.F）が『家族機能縮小論』の中で、家庭の機能について「主機能は性的機能と扶養機能、副機能は経済、地位付与、教育、保護、宗教、娯楽、愛情であったが、工業化の進展や第三次産業の発展に伴い愛情以外の機能は社会の専門機関、制度に吸収され、家族から失われるか、弱体化してきた。」と述べていることを第三次産業の導入により結婚そのものの形態が必要な形に変わってきていると岡元行雄は示唆している（2014：36-37）。

さらに、1985年、男女雇用機会均等法が制定される。その頃より皆婚規範（結婚してあたりまえという考えによる社会の共有規範圧力）が緩和し、結婚の動機も「年齢思考（一定の年齢がきたら、いつかするつもり）」から「理想思考（理想の相手が見つかるまで結婚する気はない）」に変わってきた（岡元2014：22）。前述したが、見合い婚から恋愛婚に移行したのは、集団就職などにより親元を離れる若者が増え、自由恋愛が増えたからである。しかし、誰もが就職や人生設計の予測が立ちやすかった高度経済成長期の終焉と共に若者の非正規労働者は増加している。経済的事情から親元から離れることができない若者と、わが子を擁護する親の関係性が当たり前のようになり始めている。このように結婚をとりまく社会的背景は、時代の流れと共に常に大きく変化し続けている。

若者の結婚意識はどのように変化しているのだろうか。2015年第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）において、回答者の8割以上は「いずれ結婚したい」と回答をしている。では結婚を望むのに結婚に至らない若者が多いという理由は何なのか。2008年に山田昌弘と白河桃子が『婚活時代』を出版したことを契機に「婚活」という言葉が2008年、2009年に流行語大賞を受賞し、10年経った今では、独身者の結婚活動のことを我々は当然のように「婚活」と気軽に呼んでいる。山田は「社会経済状況が変化しているにも関わらず、意識そのものが昔と変わっていない」ために「結婚したいのにできない人が増えている」「独身者の多くが昭和的結婚観に縛られている」と指摘した（山田2008：52）。

厚生労働省による配偶者手当を取り巻く環境調査によると、1980年、1200万世帯を超えていた専業主婦世帯だが、1997年には共働き世帯が多くなり、2014年には専業主婦世帯が687万世帯、共働き世帯が1114万世帯と完全に逆転している。今や中流家庭において男性の

稼ぎだけを求めるようでは結婚に至ることは困難である。しかしその時代背景への理解が乏しく、いまだ「しあわせな結婚」の価値は、ハイパガミー志向の女性が多いからではないかと赤川は述べている。ハイパガミー志向とは、女性が自分よりも経済的・社会的に有利な地位を持つと期待される男性との結婚を求める傾向を有することを指す（赤川2017：85）。

第15回出生動向基本調査（2015年）では、未婚の女性が理想とするライフコースも現実にならぬと思うライフコースも、結婚をして子供も持つが仕事も継続する両立型コースが増加傾向にあり、専業主婦コースは減少傾向にある。また、結婚をせず、仕事を一生続ける非就業コースが増加傾向にある。同様に男性が期待する女性のライフコースも専業主婦コースは減少し、再就職コースは2005年の第13回と変化なく高止まりしている。両立コースは1987年の第9回から継続的増加にあり、男女の理想のライフコースは同様となっている（岡元2014：34）。若者たちの結婚後のライフコースの意識が変化をしてきていることは間違いない。しかし、実際のところ、筆者が行政での結婚応援事業で独身女性の結婚相談に対応をしていると「パートには少し出るけど男性にやはり食べさせてほしい」（30代後半女性）「男性は頼ってあげないと、すぐに妻の稼ぎをあてにするようになりますよね」（40代女性）という言葉聞いた。そこには、1997年の金融危機以降「男性不況」と呼ばれる時代になり、非正規雇用者は全体の就労者の4割という時代になっているにも関わらず、専業主婦という価値や子育て中は養ってほしいというM字型就労を望む昭和的価値を女子の意識が未だに高いことを物語っている（白河2017：104）。

また、2014年国立社会保障・人口問題研究所の調査では若者の4割が結婚を望まない理由として、「出会いの場がない」に55.5%の回答があった。続いて「自分に魅力がないのではないかと考える回答が34.2%、男性は「気になる人がいてもどのように話をすすめていいのかわからない」「恋愛や交際の仕方がわからない」女性は「自分が恋愛感情を持てるか不安である」などの回答が高い、とある。実際に筆者も「婚活イベントでマッチングをしても、そのあとをどうしたらいいのかわからない」（20代女性）マッチング直後の男性からも「これからも相談にのってもらえるんですよね。今からなんと声をかければいいのでしょうか」（30代男性）という不安を聴いている。そこで、奈良県橿原市と上牧町の行政が行うイベントには、イベント後も細やかに相談にのってもらえるサポーターの存在があることを伝えると「橿原と上牧のイベントと他との違いは、そういう意味だったのですね」と安堵している生の声を複数の参加者から聴いた。

行政の婚活イベントは民間に比べ、低価格で参加もしやすく、行政が開催しているということからの信頼度も高い。しかし、それと同時に価格が低いことから結婚に至るまでの気持ちが高いものでなかったとしても参加しやすいため、本気になっている人との思いの差が生じやすいというデメリットもある（大瀧2010：117）。また、婚活の専門家ではない行政職員がイベント制作会社に委託したイベント終了後に仮にマッチングに至ったとしても、結婚までのサポートは困難である。そこで、優良事例の横への展開として2016年頃になると「婚活イベントでは予算を出せない。市民ボランティアでサポーター育成なら大丈夫」という国からの方針で、サポーターを誕生させる自治体が増えた。山田の言うように「今や結婚は婚活をしなければ、結婚には至ることができない時代」（山田2008：19）であ

るならば、結婚をしたいという独身者の夢の実現にむけて経験豊富な年長者の介入が必要となる。しかし、この傾向は1965年以前、結婚しないで家から離れない独身者に対し、親や親戚、近隣の年長者が結婚のおせっかいをやくお見合い主流の時代に戻っているとも考えられ、サポーターの導入も自然な流れのようにとらえることができる。

2 官製婚活に関する批判的捉えなおし

その一方で「官製婚活」と、国や地方自治体の結婚応援に批判的な意見を述べる研究者も多い。我が国における婚姻は女性の位置が低く蔑まれていた歴史と共にあることについては先述したが、結婚という個人の問題に国が介入する危険性について、斉藤は「戦中の産めよ殖やせよ」教育に限りなく近づいている、また、国の望ましいと思う伝統的家族を作るように進んでいると指摘している（斉藤2017：115）。本田は結婚支援政策として結婚を推進する上で学校や地域住民、専門職、企業など家族や個人を取り巻く地域コミュニティやその内部にある諸機関を総動員する形で家族や個人に直接介入する方策がとられている。このようなやり方は個々の家族や個人を完全に包囲して、逃げ場がない状態を作り出すものと述べている（本田2017：12）。また、結婚応援に投じてきた予算に対して成婚率の上昇というわかりやすい数値的な結果に結びついていないことから、完成婚活に対する批判を行う議員もいると聞いている。

行政が結婚応援サポーターを養成するにあたり「なぜ結婚応援を行うのか」「なぜ、官製婚活という批判的な意見があるのか」など様々な視点も含めた上での養成をサポーターに対して行わず、結婚を望みながらも結婚に至らない若者の夢の実現に向けてという美辞だけで中高年層の盲目的な意欲や感情をあおるようでは、官製婚活への危惧を示す人をさらに増やす要因となりかねない。

3 奈良県内における結婚サポーター養成事業の参与観察—持続可能自立型結婚サポーター養成事業の取り組み

3-1 他府県でのサポーター養成事業の現状

行政主導の結婚応援事業への賛否両論がうごめく中、2016年、奈良県橿原市と上牧町でも人口減少に対し、結婚応援事業をスタートさせることとなった。国からは優良事例の横への展開として、結婚サポーター養成事業が推進された。橿原市も上牧町もサポーター養成に関する知識は皆無であったため、2012年から結婚、夫婦問題に関するサポーター養成事業を行っている筆者の実績から「結婚サポーター養成事業」に関して協力依頼があった。

全国各地のサポーター養成事業についての取り組みを一部、紹介する。2013年度から取り組みをしている人口6万弱の大分県宇佐市ではサポーターの尽力により成婚定住に至った場合、サポーターに10万円の報奨金を出すとしている。2013年度に手を挙げたのは43名、2016年度は5名。現在は39名が登録しており、養成講座は夕方からの約2時間である。人口43万人の長崎市では2016年度、初めて婚活サポーターを募集したが、集まったのは

10名で、翌2017年度は募集をしていない。2018年度には長崎県が婚活サポーター縁結び隊を募集し、マッチングシステムも導入をしている。人口約120万人の大分県では県単位で2016年度、夏にサポーター180名を募集し、114名の応募があった。認定制度ではなく「おせっかいなおとな作り」が目的であるため成婚に関する報告はその後、受けていない。人口約73万人の熊本市は、2017年年頭に40名を募集、27名がサポーターに登録を行う。熊本市は前年の地震による被災後であり、予算を結婚応援には回せないという現状であったため、サポーターは「おせっかいのおとなづくり」を目的とし単年度のみで開催予定であった。しかし「熊本を元気にしたい」というサポーターの熱意があり、市は、年に数回の連絡会を行い、翌年同時期にフォローアップの勉強会を開催している。また、成婚者を多数誕生させている愛媛県や熊本県有明管内の2市4町の広報担当者により構成される「荒尾・玉名地域広報振興協議会」では、2013年度の大型補正予算を活用し、事業承継に悩む経営者による法人会や地域の企業が行政との協働でマッチングシステムの導入や会員登録制を用い結婚応援を行っている。愛媛県では、そこにボランティアの結婚サポーターも参加している。

これらは一例ではあるが、他にも国からの推奨により結婚サポーター養成を行っている地方自治体は多い。そもそも地方自治体には新たな事業である結婚応援に予算はない。少子化対策から結婚応援事業が必要であると理解はできても、実際に国からの補助金を受けることが出来なければ事業を進めることはできない。その予算を獲得するためには、国からの指導を取り入れる必要があり、榎原市や上牧町が結婚応援事業を導入しようとした2016年は、サポーター養成が推進された。多くの地方自治体が、サポーター養成を優良事例の横への展開として取り入れたものの、実際に我が町の結婚応援事業に即しているのか、結婚サポーター養成の全容を理解できず、具体的にどのように養成するのがよいのかよくわからないまま、結婚について何かしら関係を持つ職業に携わる講師を派遣し、その講座を受講することによりサポーター養成講座とした自治体が継続的な事業にできず、予算消化のみに終わっている現状は多いと考える。

3-2 持続可能自立型結婚サポーター養成事業の取り組みとは

筆者は2013年1月、2016年5月、2017年7月と奈良県の婚活担当課に行き、各市町村自治体がサポーターを育成し、そのサポーター同士のネットワークを奈良県が管理するという方法についての提案を行った。しかし同担当課は「良い意見をありがとうございます」との言葉のみで終わり、政策として導入されることはなかった。府縣市町村が限られた予算の中で行政主導によるサポーター養成を継続的な事業とするために重要なことは、結婚応援だけに視点を持つことではない。なぜなら、サポーター養成講座を行ったとしても、即座に成婚率やTFRが急上昇するという類のものではない。長期的に継続可能かつ自立型の新たな市民ボランティアを養成する視点が重要となる。そのためにはその事業を側面から応援する県の後押しが重要であると考えたからである。結婚応援事業は、その町に根付くことからスタートであり、その視点での養成の重要性について榎原市と上牧町に提案したところ、上牧町では2016年度より、榎原市では2017年度より事業が始まった。

持続可能自立型結婚サポーター養成事業とは、自治体主導で育成を行う結婚応援の市町民ボランティアメンバー（以下、サポーターと呼ぶ）が、自ら意欲を持って継続的に結婚サポートを行い、長期的な目標としてサポーター自身で運営できるボランティアグループに育つまでをいう。自治体の現状に関するヒアリングを丁寧に行い、続いて、その予算や実態に合わせた学習支援と主に職員に対する精神的支援を基礎に、学習計画のほか、サポーターによるイベントの自主企画開催、個別相談を受ける体制を整えるための年間計画と複数年計画を提案する。その他、サポーターに対して職員や市町民からの理解や応援が浸透されるような内容を計画し、最終的には任意団体、NPO法人などの設立を行い自主運営が可能となることを目指していく。

本事業を進めるにあたり最も重要なことは、サポーターの意欲や他府県の実績よりも現場の担当課が進む速度に合わせるということにある。例えば、前述したが会員登録制を用いた結婚応援では成婚件数の結果が出やすい。しかし、その方法は樫原市や上牧町のスタート地点において、予算の問題とは別に実現不可と判断した。それは、会員登録制をサポーター養成事業のスタート地点から積極的に導入している地域と樫原市や上牧町とは、その背景に大きな相違点があったことが理由にある。結婚応援の優良事業と評価される熊本県山鹿市に聞き取り調査を行った。「行政の結婚応援に対し、官製婚活という批判も多く耳にしますが、その件についてどう考えますか」と聞くと、山鹿市が本事業をスタートした理由は、事業承継問題に悩む経営者や第一次産業事業者からの熱望で始まった事業であるために市長自らの意識も高く「批判なんて起きるわけがない。だってこの事業は市民から望まれて始まったことだから」と担当課職員もサポーターも即答した。山鹿市の場合、婚姻率やTFRの低下が暮らしにダメージを与えるという市民側の熱い要望に応えての結婚応援事業である。結婚応援事業を何かしようと考えた時に、指導を受けて実施のスタートになったのが結婚サポーター養成だったという樫原市や上牧町とは大いに背景が異なる。個人情報扱う登録制や個別相談などの敷居は高すぎる。確かに登録制やマッチングシステムの導入は結果に繋がりやすい。理想に近づくためには、現実に即した実現可能なことから確実にスタートする必要がある。多くの婚活サポーター養成事業に取り組んだにもかかわらず頓挫した多くの地方自治体は我が町にとっての適切なタイミングで適切な取り組みができていなかったこと、即ち何をする必要があったのかわからないままのスタートであったことが考えられる。

3-3 本事業から期待できる変革

育成したサポーターが、行政側と同じ立場で同じ目標に向かい、自ら考え行動できるということは、依存型（市民サービスの受け手側）から自立型（養成講座という市民サービスの受け手であると同時に結婚を望む独身者への結婚応援という市民サービスの提供者側）の市民への成長が可能となる。また、サポーターのお世話により結婚をすることができた人々にとって、出会い・結婚の時から関わってくれている身近な相談役であるサポーターが安心と信頼の存在となる。そのため、出会い、結婚だけではなく、妊娠、出産、子育て期にまでサポーターに応援してほしいと望むことで、長期にわたる定住促進を見込め

ると考える。市民ボランティアの場合、支援をする側とされる側の関係性が存在する場合、ケアやピアサポートという表現が多いと思うが、あえて筆者はサポーターたちの言葉に出てきた「お世話をする」「お手伝いをする」という言葉を用いた。「お世話をする」という言葉には、「あれこれ気を配って人の手助けをすること。面倒をみること。尽力すること」という意味がある。「お手伝いをする」には「他人の仕事をたすけて、うまく行くように力を添える」という意味がある。サポーターの年代は40代から80代が多く、サポーターにとって馴染み深い言葉を選ぶことが重要である。また、「お世話をやく」「お手伝いをする」という行為はお世話をされた経験なしに行動ができない。結婚応援をされた人は、自分も人にお世話をされて喜んだからこそ「誰かの役に立ちたい」と望む。この連鎖によりサポーターの後継者も自ずと誕生することにつながる。実際、サポーターになっている人の中には自分自身がお見合い結婚や婚活経験を有する人がおり、この連鎖は将来的に、行政主導から行政支援のもと、自主運営が可能な団体として自立することが期待できる。

また、市町民主導において結婚応援ができるようになるということは、行政の人員不足を補う効果がある。昨今、市町の人件費予算は正職員雇用の削減、臨時雇用のパート職員でカバーされていることが多い。今後さらに行政側と協力関係においてボランティア活動ができる人材の登用が必要となるであろう。就業者のうち、公的機関で働いていると答えた人の割合を国ごとに計算した公務員数の国際比較（新2016年『第6回世界価値観調査』）によると、スウェーデン46.15、中国44.62、アメリカ27.15、ドイツ21.04に比べ日本は10.73である。日本の公務員の給与は高賃金と評価されているものの、年々、業務量は増え内容も複雑かつ多岐にわたっている。そもそも、結婚応援事業の目的は、成婚率を増やすことにより、子供を産み育てる定住世帯増を目的としている。しかし、一組の男女が行政の婚活イベントで出会い、デートを重ね、結婚に至るそのプロセスは容易ではない。そのサポートを行政職員が担うとするとサポート専門の人員が複数人必ず必要となる。特に結婚応援を担う担当課は、子ども支援課や福祉課が多い。それらの課は、抱える問題そのものも複雑で多岐にわたり、ただでさえ業務量も多い。仮に結婚応援イベントでマッチングが6組誕生したとする。それは男女で一組なので最低12人のサポートが必要となる。複数人のサポートを他業務の兼務をしながら職員が行うのは当然にして不可能である。また、成婚までのサポートは熟練度を要するために選任の職員を長年に渡りその課に定着させる必要性もあり、その適性も大きく問われる。ましてや婚姻組数を誕生させることが職員の業務となると、本来、人の幸せに関わる事業であるのに苦しい負担を負う事業になりかねない。ゆえに、そこをカバーするためには、市町民の結婚サポーターの存在は必須であるが、活動そのものを行政主導で管理するのではなく、市町民のボランティアがサポーターとして自立した活動となり、その活動を行政職員がサポートする側になれば、職員の業務量は大きな削減につながると期待した。

3-4 養成の実際—多様性と継続性の確保を目的として

期待される効果を得るためには、サポーターだけではなく行政サイドに対しても同様に学習支援とサポーターが自立するまでの数年間、粘り強い精神的支援を要する。学習支援

に関しても幅広い知識を必要とする。授業内容の一部として「結婚を取り巻く社会的背景と現状」「性に関する知識」「発達障害の理解」「LGBTに関する学習」「個人情報保護」「チームビルディング」「市長（町長）からの地方自治体の現状について」など、おそらく他のサポーター養成講座のカリキュラムとは大いに異なる。授業などの学習プログラムの計画は担当課と綿密に協議していく。サポーターとしての能力の程度、意欲や学習能力の程度を把握し適切なアプローチに務めるために小論文の作成、面接なども行う。

また職員側は、市町民と共にチームとして活動を行いながらも、実はサポーターの育成が必要となる。職員も市町民ボランティアに対し、事業を助けてもらう人としての視点は経験あるだろうが、同じ目標に向かうサポーターの人材育成という視点で業務を行ってきた経験は少ない。サポーターは自分の人生経験になかったことへの挑戦であるため、うまくいかないと「やめたい」「難しい」などの発言が容易に出る。また、結婚応援事業であることから、サポーターの養成講座さえ行えば成婚件数は出るものだと容易に成果を求める意見などによって意欲を下げたり落胆せずに、事業が継続できるよう支援を行う必要がある。そのためには、全事業をサポーター、担当課の職員、筆者も共に行いつつ本事業に関わるすべての人同士のエンパワーメントが必要である。

本事業は「結婚を応援する」という一見、時流に乗ったものようではあるが、「結婚したいと望む独身者へのおせっかいな気持ち」が必要であり、その「おせっかいなサポート」「お世話をやく」ことを通してサポーター自身の人格的成長が可能となる。サポーターは、家庭、職場以外に自分自身を磨く第三の場所として継続的な会議や勉強会などを持ち仲間と目的を共有することにより、人間的な成長も図れる。市や町に依存するだけではなく自分たちの市、町の未来に自分たちが関わっているのという喜びに基づいて行動できる人材の確保は、新たな地方創生に必須である。サポーターたちは、自らが暮らす市町のTFRや未婚率などについても学ぶことで市町の未来を知り、市町民としての意識も高まる。また、意欲が高まったサポーターは、サポーターとしての活動時間以外にも自ら地域活動や交流活動にも積極的に参加をすることが増える。また、チラシ配布などにも市職員と共に積極的に取り組み、行政の主催のイベントにサポーターとして参加し周知活動を推進することで、チームは一体感を感じることができる。個々人の活動には時間的、年齢的、能力的な差があるため誰もが同じに活動はできない。しかし、どんな形であれ、本事業に関わっている一人一人が貴重な人材であることを常に伝え、チーム全体での相互理解ができるように言葉かけを行う。本事業は、婚活事業の成婚件数という結果のみに視点を見出すのではなく、地元愛の強い人材の育成につながるからこそ新たな地方創生に直結することを期待する事業となる。

3-5 奈良県橿原市と上牧町における結婚応援事業の比較

続いて、橿原市と上牧町における婚活事業の比較をおこなっていく。2014年のTFRは、橿原市が1.36、上牧町が1.09。人口は橿原市が122,322人、上牧町は22,807人となっている。橿原市は日本の歴史的な観光地と言われる場所であり、複数の最寄り駅、公立私立高校、奈良県立医大、近鉄百貨店など有名で魅力となるものが豊富にある。一方、上牧町は特に

目立ったものを有していない。結婚応援事業に関し筆者に協力依頼があったのは、ともに2016年である。上牧町はその年にスタートし、橿原市は翌2017年度からスタートした。橿原市には婚活専従職員が常駐している。2018年12月現在、養成講座の全受講生は橿原市が18名、上牧町は16名となっており、サポーター認定者数は橿原市が17名、上牧町は9名である。サポーターの男女比は橿原市は男性が1名のみ、他は全員女性である。上牧町は、男性が5名、女性が4名である。上牧町の特筆すべき点として町会議員が2名サポーターとして登録している。担当課は橿原市が市民協働課、上牧町は子ども支援課である。

表1 奈良県橿原市と上牧町における婚活事情の比較

	橿原市	上牧町
合計特殊出生率（2014年）	1.36（県内上から6位）	1.09（県内下から2位）
人口	122,322人	22,807人
観光地	多数あり	目立ったものはない
最寄り駅	複数あり	沿線なし
地元大学・高校	あり	なし
婚活事業開始	2017年5月	2016年7月
担当課	市民協働課	子ども支援課
担当専従職員	あり	なし
結婚サポーター養成講座受講生数	18名※①	16名※②
サポーター数	17名	9名
職員に対する調査	なし	あり
職員研修	なし	あり
相談会の開催	なし	あり
サポーターが使用可能な婚活補助金	あり	なし
イベント事業委託先	なし	あり
チラシ配布の職員参加	あり	なし
2016年度行政主導イベント		2回
2017年度行政主導イベント	2回	3回
2017年度サポーター自主開催	0回	0回
2018年度行政主導イベント	2回	3回
2018年度サポーター自主開催	1回	0回
サポーター性別男性	1名	5名
サポーター性別女性	16名	4名
商店などへの周知活動	なし	あり

※① 受講生の中の1名に男子大学生がいたが、想像していた主旨と異なったとのことで1期受講期間に申請を取り下げる。※②受講生の中の1名がボランティアではなく婚活を職業として行っていきたいとのことで退会し、もう1名は複数のボランティア活動を並行していたため業務超過とのことで退会した。2018年受講生は翌2019年にサポーター認定となるためサポーターの人数に含まれていない。

4 考察

4-1 結婚を望む参加者の視点から

前出の齊藤が官製婚活から最も危惧しているのは、ライフプラン教育が戦中の「産めや殖やせよ」教育に限りなく近づいているという点についてである。第1次安倍内閣（2006年-2007年）は「家族への国の介入」を進める大きな転機点であり、第2次安倍内閣（2012年-2014年）では国が望ましいと思う伝統的家族を作るように誘導する教材提供がされているとしている。また、女性活躍、婚活支援、三世同居支援はそれぞれ別個の政策であるが、その背景にある思想には性的役割分業による典型的家族や先祖から子孫への縦の関係性を重視する「伝統的家族形成」に価値をおく点で一貫していると論じている（齊藤2017：93）。

しかし、実際に結婚を望む独身者は、その政策をどのようにとらえているのだろうか。上牧町では2018年8月から相談会を開催した。また、橿原市でも同様に2018年8月からセミナー後に個別相談を受けている。その未婚者たちの相談内容は「40歳になるまでに結婚をしたいけど、どうしていいのかわからない。何からどうしていいのかわからない。交際になっても次にどうしていいのかわからない」（30代女性）、「だいたいどんな相手と結婚をしたいのか、自分の性格なども客観視してみました。次はどんな計画をたてればいいのかかわからないのです」（20代女性）、「自分は40代後半ですが、自分に自信がない。婚活イベントには年齢制限もあるし、お見合いしてもお断りだしどうしていいのかわからず困っている」（40代女性）、「結婚したいけど、どんな人がいいのかわからない。どんな人としたらいいんですか」（30代女性）といった内容であり、前述の2014年国立社会保障・人口問題研究所の調査結果にあった結婚・恋愛に対する不安の回答と同様である。結婚したいという夢を持つ人の悩みは政府の誘導が原因なのだろうか。

また別のケースとして、両下肢に麻痺を抱える40代の女性が「男性と友達になって付き合いおうという話になると、そこで終わってしまう。こんな状態だから結婚相談所にも高額を払い入会する勇気がない。上牧に引っ越してきて、たとえ結婚ができなくても自分の気持ちをこんなに真剣に聞いてくれる人たちがいてくれるという上牧町の対応は本当にありがたい」と泣いていた。また、上牧町のイベント参加者のIさん（30代男性）に女性サポーターKさんは彼にマナーや洋服、写真撮影など助言を行うが、Iさんの言動には変化が見られなかった。そこで男性サポーターYさんが、地元のソフトボールチームでの練習参加を勧める。最初はボールもうまく投げられずバッティングも大根切りのようであったが、徐々にソフトボールの実力も向上し2018年12月のイベントでは洋服やメガネも変え笑顔で参加。マッチング発表された時には場内の職員やサポーターから「おー」と歓声があがった。筆者も「おめでとう」声をかけると「サポーターの皆さんのおかげです」と笑顔で答えていた。

本事業を「産めや殖やせや教育」になるのではないかと、政府による家族への介入を危惧する視点は重要だが、上記のような当事者たちの切実な声をどう受けめるべきか筆者は実践を通じて考え続けてきた。我が国において婚姻関係の果たす機能そのものは時代と共に

変化をしているが、姻制制度がなくなるというのは、おおよそ考えにくい。本田は、行政の結婚応援を、個々の家族や個人を完全に包囲して、逃げ場がない状態を作り出すものだと述べている（本田2017：12）。しかし、結婚を望まない独身者のストレス度合いは、政策によって、どれほど増大しているのだろうか。結婚したくてもできないと悩む独身者は、政策が原因で悩んでいるのだろうか。逆に官製婚活は「産めよ殖やせよ」の政策であると否定的な視点で結婚応援をとらえる発信が増えることにより、本当は相談したいのに相談しにくい風潮や、結婚したい気持ちに素直になれない若者の存在を増やしていることにつながるのではないだろうか。過多の情報に翻弄され、混乱することを避けるために情報を遮断しがちである人は、その背景に自分の「決められなさ」が存在する。そのような人は情報をかき集めて混乱するよりも誰かに相談したほうが賢明であり、信頼できる相手を選ぶことも大事な能力であると言える（清家2002：163）。まさに、経済的に、また精神的に余裕のない今の時代の独身者にとって大切なのは、相談する力を持つことであり、結婚サポーターがボランティアの名もない身近な第三者であるからこそ独身者は、大人の力を素直に借りることができるのではないだろうか。寿命が100年になる、終身雇用制の崩壊、非正規労働者の増大、学校を卒業しても悩みや不安は尽きない。そんな時代に結婚という切り口から悩みを相談できる独身者と相談を受けることのできる年長者、どちらにとっても大きな効果が期待できると考える。

4-2 結婚サポーターの視点から

次に年長者のサポーター側から考えてみる。寿命が長くなる一方で社会的役割を持たない高齢者は多数いる。例えば民生委員などは、過去にそれなりの信用を培った有職者である。地域ボランティア活動を積極的に行っている中高年層も、過去にもそれなりの活動経験を有している人が多い。しかし、自ら活動は起こせないにしても地域の役に立ちたいと望む人たちに活動の場を提供することが、本事業にとって大きな意味がある。サポーター応募条件は、第1に「榎原市（上牧町）が大好き」第2に「一緒に感動したい」第3に「お世話好きな」第4に「若者の役に立ちたい」第5に「榎原市（上牧町）の未来と一緒に作りたい」人という項目を提示した。榎原市では2017年度に11名、2018年度には6名、上牧町では2016年度に4名、2017年度には5名のサポーターが誕生した。

(1) 50代女性Kさんの事例

上牧町50代の女性Kさんは結婚し夫婦は円満であったものの、幼少期から病気がち、親の夫婦関係も悪く、友人からのいじめ、親や姉妹との関係性の悪化などにより自己肯定感が低く、自分の存在意義が見いだせずにはいた。「死んでもいい」と思うという鬱傾向に苦しみを感じ、夫が帰宅するまで泣いて暮らし、帰宅する夫に毎日「死にたい」と泣いて訴えていたという。そんな時に、彼女はたまたま、町の広報誌でサポーター養成の記事を見た。自分がお見合い結婚で良かったから誰かの役に立ちたいとサポーターに志願し、意欲満々でスタートした。Kさんはじめ他のサポーターも、意欲が高く活発に意見を出すのだが、上牧町も手探りでこの事業スタートであるため進捗は慎重にすすめられる。慎重に進める職

員の姿勢と少しでも早く事業をすすめたいと望むサポーターとの思いが噛み合わない。そんな中「自分の意見を全部却下される」とKさんは不満を強く表していた。聞き取りの結果、Kさん自身の社会経験不足や対人関係での過去の経験がKさんを頑なにさせていたのだが、自分の意見を取り入れられないということはKさんにとって、全人格を否定されたように感じてしまっていたのだと理解できた。

しかし、サポーターになり間もなく3年になろうとしているが、今ではサポーターのリーダーとして「辞めろと言われるまで私から辞めることはない。サポーターになってから、この人にお世話してほしいと言われるサポーターでありたいとダイエットにも挑戦している」と、自分自身の人生においても前向きに歩みだし、未婚者の相談にも積極的に応じている。また、「Aさんのおかげ」「Bさんに感謝です」の言葉が増えた。毎日が多忙になり、夫を泣いて待つこともなくなっただけでなく過去にはなかった夫や環境への感謝が増えたと言う。友人にも「前は親や周りの不満などで、いつも悲しそうにしていたが、今はすごく生き生きしてるねと言われます」また「過去の悩みや痛みは、今、結婚に悩んでいる人の気持ちをわかるためだったのだと心から感じる」と語る。彼女は活動の目的を「お金ではない」と言う。上牧町の町民として上牧の未来のためになるのであればと積極的かつ意欲的に学び、行動している。行政も国も医者も解決することのできなかつた彼女の鬱傾向は彼女自身の力で克服し、サポーターというボランティア活動は、人生そのものに大きな変化を与えることとなった。

(2) 40代女性Tさんの事例

橿原市の40代女性Tさんは家族も円満でありパートや趣味にと充実の人生を送っていた。橿原市の公募を見たときに、「サポーターとなり誰かの役に立てたらいいな、こんな活動は楽しそうだな」と軽く思ったと言う。Tさんはイベントでも独身者に親しまれやすい。気軽に独身者が声をかけたくなるようで、サポーターとして高い素養も兼ね備えている。しかし、「自分の行動」に対する自信が弱いように見受けられた。主婦や母親という、がんばってもそのがんばりを、あたりまえのようにしか評価されにくい社会的役割を継続していることにより、自分自身が持つ能力に対する自信を女性は喪失しかねないのかもしれない。未婚者から「相談に乗ってほしいと言われ対応をしても自信がない、難しい難しい」と言っていた。その姿を見て、橿原市の担当課K課長から「Tさんもすごく悩んでくれている。相談を受けることはサポーターには難しく、悩ませてしまうのではないか」という声もあった。しかし、あくまでもサポーターの存在はボランティアであり相談のプロではないことや、未婚者もプロに相談を希望するのであれば経済的コストを支払って民間の結婚相談所に行く道もある。Tさんが悩むのはサポーターとして不適正だからではなく、見ず知らずの他人からの相談に乗るという経験がなかっただけのことである。サポーターに応募する人はみんな誰かの役に立ちたいと志願されており、「なぜ相談にのるのが不安なのか」の問題点となっている意識の根本は経験不足に由来することが多いことを伝えていった。その後も彼女はへこたれることなくより意欲的に活動に参加し、独身者の個別相談の見習いなど様々な経験を積んでいった。サポーターになって1年経つ頃には、婚活イベントが終わった後「もっと積極的に自分から独身者に入っていけばいいのだ」「もっと自信を

もって背中を押してあげたくなった」という気持ちに変わってきた事を自ら感じたと言う。「遠慮しないで相談に乗ってあげればいい。みんな困っているんだ」という思いが、情報や知識を学び、様々な体験を積み重ねる間に「少しずつ自分の自信につながってきたんですかね」と言う。また、2018年11月から12月に開催された養成講座では市長の前で司会も務めるほどに成長を遂げている。

人間は一人では生きていけない。生きる自信は誰かの役に立つことや誰かと共有することの中にある。また家庭や職場とも違う、目標を同じにした仲間たちとの居場所となる第三のつながりや所属を持つことが人間にとって生涯、成長していくための大きな要因であるとサポーターの成長から感じ取れた。前述のとおり、市町民の名もないボランティアであるサポーターにより救われ、力をもらう独身者の存在は多い。しかし、同様にサポーターも独身者から力を得ているのである。

筆者は、2011年より夫婦問題の相談に応じる中で、夫婦や親子関係を構成する社会的には「大人」と思われている人たちが、いかに繊細に傷つきやすくなっているかということを感じてきた。それは、筆者自身も同様である。その人たちが抱える脆さを克服するためには、社会との関係性の中で他から与えられ作られた立場や肩書やサービスではなく、生身の一人の人間として他者にとって身近な第三者として「共に育つ」ことが重要であると考えてきた。2013年より行ってきたNPO活動の目的は「おせっかいなOBAを作ろう」とした。「OBA」とは「obachan（おばちゃん）」の略である。OBAは、悩みを抱える人々に対し指導するために存在するのではなく、良き理解者のふりをしようとするのでもなく、OBA自身も悩みを抱える人々と共に成長する生身の一人の人間として存在することを伝えてきた。その身近な第三者としての存在の重要性を結婚サポーター養成講座の中でも伝えた。上牧町でも檀原市でもサポーターたちは自ら、自分のことを「おっちゃんに相談しいや」「おばちゃんもできることはがんばるからね」と頼もしく独身者に呼び掛けている。それは、決して「おっちゃん」や「おばちゃん」という呼び名は自分自身を卑下してのものではなく未婚者に気兼ねをさせないように、気楽にさせてあげたいというサポーターとしての配慮である。結婚サポーターは、誰かの役に立ちたい、そう望むのであれば誰でも参加し共に成長できる。自分に自信を持ち、可能性を広げていく人が増えることこそが、地方創生の真の意味であり目的ではないだろうか。

4-3 行政職員の視点から

齊藤は、「官製婚活は経済政策であるアベノミクスの一環であり、地方創生という地方経済の活性化策として行われている事業である。」と言う。確かに潤沢な交付金や補助金を求めて企業やNPOが手をあげている。また、大手婚活支援事業者はすでに自治体婚活を請け負う事業を構築している。そこからさらに自治体婚活で得た実績を広報し、事業の大幅拡大を考える婚活事業に乗り出した各自治体と、それを全国展開している大手民間業者に委ねていくという流れができていく。この事実に対し、本当にこれで地方創生と言えるのかと指摘している（齊藤2017：116）。これに関して言えば、2011年より婚活事業に携わり、その内部を観察してきた経験を持つ筆者もまさに同様の見解をもっている。また、行政によ

る民間委託は過去に様々な問題を抱えてきた。コストを重視しすぎたことで信頼のおけない事業者へ民間委託を行い、十分な行政サービスが提供できなくなった事例や、NPO法人が行政から受けた事業費を横領した事例もある。

本事業の最終到達地点は、サポーターが自立した何らかの形で任意団体やNPO団体を作り、結婚応援事業を担当課の主事業から、自分たちの市町で育てたサポーターと信頼関係のもとサポーターの支援者になることにある。そのために、本事業は担当課とサポーターのチームとしての信頼関係を築くことを目的とした支援が必要となる。

橿原市の場合、副部長職で定年になり、再雇用職員となったMさんが婚活担当として配属された。Mさんは再雇用当時、行政が婚活事業に取り組むことに納得できずいた。しかし、サポーターや筆者と共に活動する中で、自ら婚活担当と名乗り、サポーターを支え、共にすべてのイベント、セミナーなどに率先して事業に励んでいる。そして副部長職までしていた人だからこそ、市長や部長に本事業の有意性が伝わり、市長や部長がサポーターやイベント参加者に近い存在になっているのだと考えられる。行政の結婚応援事業で「婚活担当職員」を配置したことは、橿原市の意欲の表れであると推測できる。

上牧町では、2018年度から担当課の課長が代わった。担当課のT課長は、サポーターの成長を心から喜び、共に汗を流し活動に協力的な姿勢を示している。そのことはサポーターと職員をひとつのチームとして構築させている。さらに筆者が提案を行った町職員への意識調査の結果報告を兼ねた研修会の開催も行った。サポーターが人間関係や事業の進捗に対し不満や泣き言を言ってきたりも真摯で前向きな対応を積み重ねている。筆者がT課長の心情を心配して声をかけても「ご心配をいただいておりますが、まだ、成婚は出ていなくても状況が、どんどんよくなっていることがわかります。町民の方がボランティアとして関わるのですから色々なことが起きるのも覚悟の上なので、大丈夫です」と心情を明かしてくれた。

橿原市のMさん、上牧町のT課長それぞれの性質が本事業に適していたことは大きな要因であるが、会議には時間をかけ、時間外でもメールのやりとりなど意見交換を積極的に行う中で、筆者が提案する本事業の期待する方向性が明確に伝わり、共通の目標に向かっていることを感じる。橿原市も上牧町も担当課すべての職員が熱心にサポーターと共に取り組み、委託事業先である筆者への丸投げという姿勢は見られない。

4-4 持続可能自立型結婚サポーター養成事業（奈良モデル）の成立

本事業は、その到達目標から考えると行政が委託事業先に丸投げをできる類のものになっていない。チームとして担当課とサポーターが深く交わることで、行政サービスを与える側と受ける側の境界線は存在しなくなる。共通の目標を持った仲間として、それぞれの立場で、自分たちの目的に向かい自分たちの役割を果たすことに注力を行う。その中で生まれる相互の信頼の姿こそが「結婚をして暮らすなら、こんな町がよい」という安心感を独身者に与え、身近な相談役のサポーターの存在があればこそ結婚、妊娠、出産、子育ても安心して取り組むことができる。その結果、長い期間、定住の地となり得ることが可能となる。第三者によるエンパワーメントが将来的になくなった後も、サポーターが、地

方自治体との協力関係のもと、自主自営での取り組みを継続できるというプログラムは、従来のサポーター養成事業からは想像もつかない取り組みであった。本事業は、単年度の予算消化に終わるものではない。「人」という人材を生み出すことができれば、価値創造的な協働事業にすることは可能である。

また、斉藤は「シングルでいたい人、同性愛者、諸般の事情で子どもをもてない人などにとって、結婚礼賛気運の醸成は生き苦しい抑圧しか産まない」と述べている（斉藤2017：116）。筆者は、その指摘についても同意見である。結婚応援事業は少子化対策ではあるものの、その視点だけで真の結婚応援とは言えない。未婚者は、結婚することがゴールになりがちであるが、結婚したらそれで終わりなのではなく、それぞれの人がその人らしくパートナーと幸福感を感じ生活を送れることが重要である。そのため、本事業のサポーター養成講座の特記すべきカリキュラムは次の通りである。「なぜ結婚応援なのか」という授業では、結婚をする選択もしない選択も多種多様に許される時代であること、時代の中でどのように結婚の価値がどのように変わってきたのか、結婚は過去から形態を変えていること、結婚の形体も共生婚（共同生活婚）、週末婚、事実婚、同性婚など多種多様であること、官製婚活と言われる一因について我々が陥ってはいけない点についてなども含めており、幅広く理解できるように伝えている。また、今の時代、結婚したくても結婚に至らない未婚者支援において欠かせないのが「発達障害理解について」の授業となる。また、多種多様な性の在り方、人権について学ぶためLGBT当事者の生の声を聞く事業も2018年度榎原市の養成講座より取り入れている。その他、「今の若者をとりまく性について」「相談を受ける現場の実際について」なども他ではない授業であるが、今の独身者の結婚応援について、知識として得る必要性の強い内容を重要科目として取り入れている。これらの授業のカリキュラムは、他では、取り入れられていない新タイプのサポーター養成講座である。養成講座修了後も継続して担当課と共にチームとして共に悩み、毎月、定例会やイベント、勉強会などで顔を合わせる、チャシ配りなどの実践も共にする。感動も共に経験する。人のお世話をやくということは「やかれた」という経験者にしかできない。そのためには「適度におせっかいをやかれ、適度におせっかいをやけるようになる」ということを経験してもらうことが本モデルの大きな特徴のひとつでもある。今回のアクションリサーチという研究方法による本事業は、もともとNPO法人として「おせっかいなOBAを育てる」という理念の実現を目指し活動していた筆者の研究アプローチと合致していたといえる。

また、直接的なサポーター養成に関与することだけでなく、上牧町で言えば全職員対象に結婚応援事業に関する意識調査を行い、その結果を基礎に職員向け研修会の開催をしている。他には、町内の商店や会社向けに「上牧結婚応援団」のリーフを配布し結婚応援意識を町全体で高めることを考えている。また、婚活イベント参加者に対して「かんまき縁結びブック」の作成や配布を通して、上牧町の婚活イベント参加者に対する安心感や信頼度アップにむけて視覚的にわかりやすい情報発信を行っている。さらに上牧町ではようやく3年目になり2018年8月から、年に4回の個人情報保護に関する研修を行いながら、個別相談と登録制もスタートした。このことによりサポートの内容が具体的できめ細やかになっている。これは前担当課長であり現在部長であるHさんの「相談にのるのが一番大切

なこと」という強い意識のもと開催に至っている。相談者は、お見合い紹介があると「もっと他に紹介してもらえないのか」などと要求があるが、「我々は結婚相談所ではない」と、あくまでもボランティアで行っているという点の理解ができるようにサポーター自身が伝え、できることできないことを明確に伝えるている。

橿原市においては、広報広聴課の主催事業として、市長が市民向けに行う年に一度の交流会は「かしはらシティフォーラム」と名付けられている。2017年開催の第13回シティフォーラムにおいては、結婚応援の活動を取り入れ「かし婚」と名付けて開催された。また、2018年度の金婚式では、筆者に依頼があり、若者をとりまく結婚事情を伝えながら若者の現状や意識、苦しさを伝え、参加されている方々に理解と協力を呼びかけた。結婚サポーター養成講座で流す2分程度の動画では橿原市の街並みや行事などの美しさを描いているが、金婚式の参加者には、その動画に涙する人もおり、直接、市長を訪ね「大切なことを学んだ。こんな勉強の機会が自分たちに重要だ」と語る人もいたという。他にも、橿原市では、イベントの度に職員自ら、旗を持ち街頭でビラ配りなどもサポーターに率先し呼び掛けている点も挙げられる。市長や部長自らが、サポーター養成講座やイベントなどにも顔を出し、サポーターだけではなく婚活イベントに来た独身者に、自身の体験などを語り激励を送るなど、結婚事業を市として取り組む意思がわかりやすく伝わっている。まさに結婚を入り口とはしているが、職員、サポーターすべてのマンパワーを存分に発揮し、一丸となつてのチーム構築が可能となる「持続可能自立型結婚サポーター養成事業」の取り組みこそが、新たな地方創生における「奈良モデル」と考える。

4-5 奈良モデルにおける問題点の抽出

前節では筆者がアクションリサーチとして行った婚活事業が「奈良モデル」と言えるものであることを述べたが、様々な問題点もあげられる。本事業に関わる人たちは、民間ボランティアである。スタート地点に至っては、経験も年齢も全く異なるため、チームになるのに時間を要することを指摘しなければならない。また、いくら意欲があつたとしても、個々の仕事、家庭などの生活状況や病気や加齢などによる身体の変化により活動しにくくなることも予測される。

また、前述したが、成婚事例を多く出している他府県の事例によると、その一因に登録制度と個別相談対応という点があげられる。奈良県内では、個別相談や登録制度を行うサポーター養成を行う自治体がなく、上牧町単独事業であるために登録者を増やすには時間を要すると考えられる。一方、橿原市は相談を受けるという方向性は検討されつつも具体的に登録制はない。「何かあつたときの責任は誰がとるのだ」という保守的な考え方も感じられる。しかし、相談を否定しているのではない。個人の活動としては容認できてもサポーター全体としての事業として慎重に進める必要性を感じているのである。あくまでも市民協働の立場からサポーターの望む形を最優先にしたいと考えると同時に、問題からサポーターを守るという意識が感じ取れる。しかし、現場のサポーターから相談を受ける必要性を感じているという発言が聞かれるため、今後どのような形に変化するのかについては、慎重に考える橿原市の意向を尊重する必要がある。

サポーター養成という、人を育てることから始める事業の結果は安易にみえるものではない。サポーター自らが自分の役割をコミットできるようになるまでに時間を要する。しかしながら結婚応援という事業である以上、成婚、定住という結果が出ないことにより国からの補助金が打ち切られるとすれば本事業が中断となる可能性も危惧される。

さらに担当職員の人事配置に関する影響は大きい。向き不向きがあることは、ここ数年だけでも強く感じている。榎原市が円満に事業が進んでいるのは婚活担当職員のMさんの存在、上牧町では新たに配属されたT課長を中心としたチーム力、相談会の開催を本事業がスタートした時点での担当課長であったH部長の存在は大きい。しかしながら、担当職員も予算を管理し結果を問われる立場である。成婚という結果に対するストレスも大きい。本事業は、成婚という結果だけではなく時間をかけながら市町の人材という宝を育てる視点に立つことができれば、真の意味での地方創生に直結できると考えている。

5 結論

本研究は、当初2016年、上牧町や榎原市から筆者が協力依頼を受け、新たな地方創生のモデルとして「持続可能自立型結婚サポーター養成事業」による提案をした際から、筆者の中で調査・研究であるという意識はあった。しかし、その当初、イメージしていたのはアンケートを用いた個別の事例調査であった。卒業論文の執筆の中で社会調査の先行研究を参照するなかで、参与観察、その中でもアクションリサーチという調査方法と合致していることを知った。

筆者は、2011年より「結婚」というキーワードをベースに自分の活動に信念をもって取り組んできた。しかし、大学に入学し多くの学びを得る中で、その信念の底辺にある過不足や自分の考えの偏りに気づくことができた。本事業はサポーターだけではなく、参与観察者である筆者も含め関わるすべての人たちの成長が必要となる。今回、人の成長には多くの感情が交錯することを痛感した。この事業を学問に取り組む者として見る視点がなければ、その多種多様な人間模様に取り込まれていたかもしれない。アクションリサーチという研究方法を用いた研究であったからこそ、本事業を客観視し、自身の価値観や偏りについて大いに気づくこととなり、あらためて自身の役割も意識することができたのである。

これからの社会は、行政と関係性を育て協働できるプログラムが必要となる。それには市民がサービスの受け手側から、教育というサービスの受け手と支援というサービスの提供者の両面に立つことが重要である。何歳になっても、人生100年時代には学ぶという知的満足と同時に誰かの役にたつという他者との共存が、健康ではつらつと生きることができる要因となる。そのことを上牧町のKさんや榎原市のTさんはじめ多くのサポーターが変化しながら、その意義の深さを筆者に感じさせてくれた。結婚応援に関する意識は自治体の人口、生涯未婚率、TFRなども含め状況は異なる。その地域に独身者人口が少なくなればなるほど困難となり、その地域に企業や産業などの有無によっても異なる。しかし、多少の差異があれど、人口減少は顕著に進んでいることは日本全国同様である。結婚応援に対する警鐘を鳴らす研究者は多く、その政策や事業を監視していく目は大いに必要である。しかしながら、実際に人口減少に対してどのような具体案が提示できるのだろうか。

また、9割近い結婚を望む人々の夢の実現はどのようにとらえることができるのであろうか。人間が生きる現場には人それぞれのドラマがある。それを知ることこそライフコースを知るということではないだろうか。若者は内閣が結婚を奨励するから結婚に負担を覚え悩むのか。人は結婚に悩むのではなく人生に悩むのである。生き方が明瞭であり、好き嫌いが明確であれば、結婚も困難ではない。また多くの人が「他者に相談しても良い」「他者に力を借りて良い」「失敗をしても良い」ということを知らないから悩むのである。他者の力を借りながら、心配な材料をひとつひとつ打ち崩していけばよい。それには、相談できる人生の先輩である年長者の支援者が必要であり、支援者もまた未婚者によって育てられるのである。人生100年時代、他者の応援をしながら自分の人生を変えていくサポーターが増えることが、真の地方創生につながると本研究を通し強く感じた。サポーター自身が自分の結婚観にだけ基づく結婚応援をするのではなく、「今の時代に即した結婚応援」を理解しながら支援をすることが重要である。

前述のように本研究はアクションリサーチという研究方法を用いて行った。「アクションリサーチを実践する研究者は現場で物事を見たり聞いたりするだけではなく、現場の人と知識を交換・共有し、能動的に行動する。そのことを通して現場における関係性や知の在り方を変革したり、現場の人々のエンパワーメントを図ったり志向したりするのだ」また、アクションリサーチは「変革という目標に向けて研究者と現場の人々がともに計画し、実施するものでなくてはならない。すなわち研究者の持つ専門知識と現場の人の持つ実践的知識の交流が絶え間なく求められるのである」と額賀美紗子は述べている（額賀2005：83）。本研究はここで終わりなのではなく、さらに、このアクションリサーチという研究方法を通し本事業をさらに深めていきたい。

謝辞

研究に期待を寄せ応援をくださった上牧町子ども支援課、橿原市市民協働課の職員、かんまき未来創造マリッジサポーター、かしはら結婚サポーター絆の皆様、NPO法人日本結婚教育協会、最後まで筆者の研究に方向性を示唆し、適切な指導を惜しみなく教授していただいた岡井崇之准教授に心からの謝辞を述べたい。

【参考・引用文献】

- 赤川学（2017）『これが答えだ！少子化問題』ちくま書房
 大瀧友織（2010）「自治体による結婚支援の実態—そのメリット・デメリット」山田昌弘編『婚活現象の社会学』東洋経済新報社
 岡元行雄（2014）「人生設計からみた家族」岡元行雄・川崎澄雄編『新パートナーシップの家族社会学』学文社
 河合雅司（2017）『未来の年表』講談社
 額賀美紗子（2005）「アクションリサーチ—協働を通して現場を改革する」桜井厚・小林多津子編（2005）『ライフストーリー・インタビュー質的研究入門』せりか書房
 斉藤正美（2017）「経済政策と連動する官製婚活」本田由紀・伊藤公雄編『国家がなぜ家族に干渉するのか—法案・政策の背後にあるもの』青弓社

- 白河桃子（2017）「結婚したければ自活をしよう」白河桃子・斉藤英和『後悔しない「産む」×「働く」』ポプラ社
- 清家洋二（2002）『あいまいさの精神病理』新評論
- 田中俊之（2015）『男がつらいよ—絶望の時代の希望の男性学』KADOKAWA
- 筒井淳也（2016）『結婚と家族のこれから—共働き社会の限界』光文社
- 本田由紀（2017）「なぜ家族に焦点があてられるのか」本田由紀・伊藤公雄編『国家がなぜ家族に干渉するのか—法案・政策の背後にあるもの』青弓社
- 増田明利（2015）『今日からワーキングプアになった』彩図社
- 山田昌弘（1996）『結婚の社会学』
- 山田昌弘（2008）「「婚活」前時代×「婚活」時代」山田昌弘・白河桃子『婚活時代』ディスカバリー 21
- 大和礼子（2017）『オトナ親子の同居・近居・援助』学文社